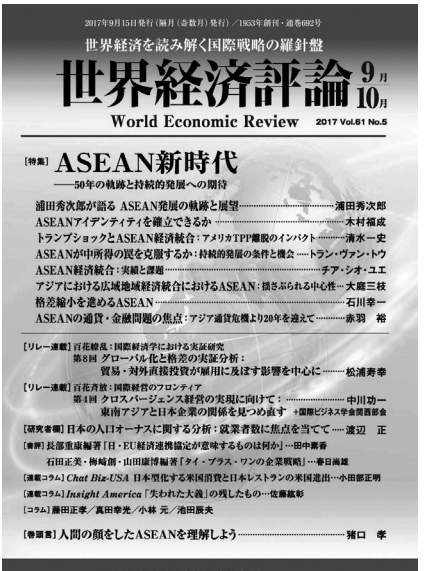
研究所からのご案内

世界経済評論　2017年9・10月号

（通巻692号）

特集「ASEAN新時代－50年の軌跡と持続的発展への期待」

発売　2017年8月15日


2017年9月15日発行（隔月（奇数月）発行）／1953年創刊・通巻692号

世界経済を読み解く国際戦略の羅針盤

世界経済評論 9月 10月

World Economic Review　2017 Vol.61 No.5

［特集］ASEAN新時代
――50年の軌跡と持続的発展への期待

浦田秀次郎が語る ASEAN発展の軌跡と展望……浦田秀次郎
ASEANアイデンティティを確立できるか……木村福成
トランプショックとASEAN経済統合：アメリカTPP離脱のインパクト……清水一史
ASEANが中所得の罠を克服するか：持続的発展の条件と機会……トラン・ヴァン・トウ
ASEAN経済統合：実績と課題……チア・シオ・ユエ
アジアにおける広域地域経済統合におけるASEAN：揺ぎぶられる中心性……大庭三枝
格差縮小を進めるASEAN……石川幸一
ASEANの通貨・金融問題の焦点：アジア通貨危機より20年を迎えて……赤羽　裕

［リレー連載］百花繚乱：国際経済学における実証研究
第8回　グローバル化と格差の実証分析：
貿易・対外直接投資が雇用に及ぼす影響を中心に……松浦寿幸
［リレー連載］百花斉放：国際経営のフロンティア
第4回　クロスバージェンス経営の実現に向けて：
東南アジアと日本企業の関係を見つめ直す　＋国際ビジネス学会関西部会……中川功一
［研究者欄］日本の人口オーナーシに関する分析：就業者数に焦点を当てて……渡辺　正
［書評］長部重康編著『日・EU経済連携協定が意味するものは何か』…田中素香
石田正美・梅崎創・山田康博編著『タイ・プラス・ワンの企業戦略』…春日尚雄
［連載コラム］*Chat Biz-USA*　日本型化する米国消費と日本レストランの米国進出…小田部正明
［連載コラム］*Insight America*『失われた大義』の残したもの…佐藤紘彰
［コラム］藤田正孝／眞田幸光／小林　元／池田辰夫
［巻頭言］人間の顔をしたASEANを理解しよう……猪口　孝

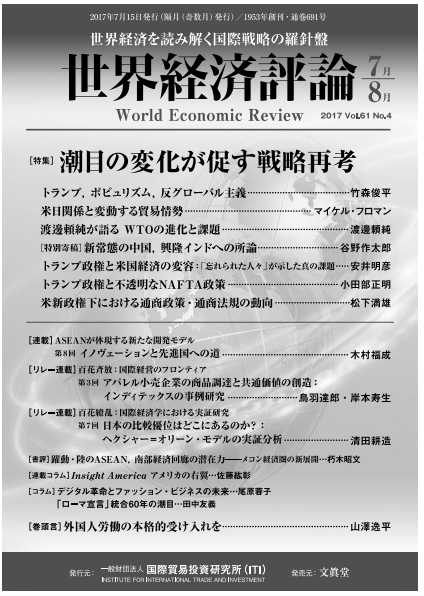
発行元：一般財団法人 国際貿易投資研究所（ITI）　INSTITUTE FOR INTERNATIONAL TRADE AND INVESTMENT　発売元：文眞堂

世界経済評論　2017年7・8月号

（通巻691号）

特集「潮目の変化が促す戦略再考」

発売　2017年6月15日


2017年7月15日発行（隔月（奇数月）発行）／1953年創刊・通巻691号

世界経済を読み解く国際戦略の羅針盤

世界経済評論 7月 8月

World Economic Review　2017 Vol.61 No.4

［特集］潮目の変化が促す戦略再考

トランプ，ポピュリズム，反グローバル主義……竹森俊平
米日関係と変動する貿易情勢……マイケル・フロマン
渡邊頼純が語る WTOの進化と課題……渡邊頼純
［特別寄稿］新常態の中国，興隆インドへの所論……谷野作太郎
トランプ政権と米国経済の変容：「忘れられた人々」が示した真の課題……安井明彦
トランプ政権と不透明なNAFTA政策……小田部正明
米新政権下における通商政策・通商法規の動向……松下満雄

［連載］ASEANが体現する新たな開発モデル
第8回　イノヴェーションと先進国への道……木村福成
［リレー連載］百花斉放：国際経営のフロンティア
第3回　アパレル小売企業の商品調達と共通価値の創造：
インディテックスの事例研究……鳥羽達郎・岸本寿生
［リレー連載］百花繚乱：国際経済学における実証研究
第7回　日本の比較優位はどこにあるのか？：
ヘクシャー＝オリーン・モデルの実証分析……清田耕造
［書評］羅勤・陸のASEAN，南部経済回廊の潜在力――メコン経済圏の振興開……朽木昭文
［連載コラム］*Insight America*　アメリカの右翼…佐藤紘彰
［コラム］デジタル革命とファッション・ビジネスの未来…尾原蓉子
「ローマ宣言」統合60年の潮目…田中友義
［巻頭言］外国人労働の本格的受け入れを……山澤逸平

発行元：一般財団法人 国際貿易投資研究所（ITI）　INSTITUTE FOR INTERNATIONAL TRADE AND INVESTMENT　発売元：文眞堂

【申し込み先】

（株）文眞堂

〒162-0041東京都新宿区早稲田鶴巻町533番地

TEL: 03-3202-8480

http://www.bunshin-do.co.jp/

定価1,296円（消費税込み、送料別）

年間購読料　6,480円（消費税込み、送料共）

研究所便り

活動報告

1．役員会

第16回通常理事会を6月5日、第9回定時評議員会を6月22日に開催しました。第1号議案（平成28年度事業報告及び決算報告について）、第2号議案（平成29年度事業の中間報告について）、第3号議案（公益目的支出計画の実施報告書について）の承認を得ました。

役員の交代

退任

畑中　富男評議員

片岡　吉道評議員

齊藤　秀久理事

新任

評議員

稲田　佳昭　一般社団法人日本在外企業協会専務理事

下大澤　祐二　一般財団法人海外産業人材育成協会常務理事

任期は第9回定時評議員会の終結後から平成32年の定時評議員会の終結時まで。

理事

岩城　宏斗司　一般社団法人日本貿易会常務理事

任期は第9回定時評議員会の終結後から平成30年の定時評議員会の終結時まで。

2．本年度調査事業・調査研究活動

2-1　補助事業

公益財団法人JKAからの助成金を受けて、次の調査研究を実施します。

①貿易障害から見た主要国流通関連と法的諸規制の調査研究補助事業

【主要国の流通関連法規制に関する調査研究会】

第1回（9月29日開催予定）

「日本における流通関連規制に関する法制度」松下満雄（長島・大野・常松法律事務所顧問）

②アジアサプライチェーン展開支援調査研究補助事業

【メコンサプライチェーン研究会】

第1回（5月17日）

「ベトナムを巡る現状認識」（メンバーによる討論）

第2回（8月4日）

「ベトナムにおける日本企業の活動」川田敦相（JETRO海外調査部上席主任調査研究員）

③米新政権の通商政策、TPPと対米事業活動調査研究補助事業

研究委員会：第1回委員会を9月中に開催予定

④TPPによるASEANの機械工業への影響調査研究補助事業

【TPPによるASEANの機械工業への影

http://www.iti.or.jp/

響研究会】
第1回（6月26日）
「TPP11について」石川幸一（亜細亜大学アジア経済研究所教授）
第2回（9月25日開催予定）

2-2　受託事業

【一般財団法人貿易・産業協力振興財団（ITIC）助成事業の採択】

ITICから下記の事業について助成を受け、情報収集、基本的なデータ整備を進めています。

①東アジアのメガFTA効果と日本企業の対応調査事業
7月より関税削減効果の具体的な効果検証のための作業開始

②中国型グローバリズムの発展可能性と世界経済体制への影響～ 通商戦略と法整備の視点からの分析事業

【中国研究会】
第1回（7月31日）
「中国型グローバリズムの発展可能性と世界経済体制への影響 ～ 通商戦略と法整備の視点からの分析」（メンバーによる討論）

③地域経済自活力回復のためのリエコノミー（再構成）モデルの調査研究～グローバル化を取り込んだ地域活力の興隆～事業

【リエコノミーモデル研究会】
第1回（6月27日）
「地域内循環型経済について」長坂寿久（ITI客員研究員）
「岡山県真庭市におけるリエコノミー事業」澁澤寿一（認定ＮＰＯ法人共存の森ネットワーク理事長）
第2回（7月11日）
「東日本大震災からの復興と地域活性化への取組み」西川和明（ITI客員研究員、福島大学地域創造支援センター客員教授）
「復興事例集～被災地復興に向けた事業者の取り組み～」酒井英行（株式会社キャスト代表取締役社長、白河素形材ヴァレー代表）
第3回（9月26日開催予定）

2-3　研究会の開催

（1）国際貿易投資研究会（会長：山澤逸平　一橋大学名誉教授、座長：馬田啓一　杏林大学名誉教授）

TPP（環太平洋経済連携協定）などのFTAをはじめとする、日本を取り巻く国際貿易・投資の最新動向に関して調査研究を行うために、「国際貿易・投資研究会」を開催した。研究会ではメンバー他による報告をもとに議論を行った。
第1回（5月15日）
「トランプ政権・Brexit（英国のEU離脱）のビジネスへの影響について」羽生田慶介（デロイトトーマツコンサルティング合同会社執行役員、レギュラトリストラテジーリーダー）
第2回（7月10日）
「中国の一帯一路構想は『相互繁栄』をもたらす新世界秩序か？」榎本俊一（ITI客員研究員、経済産業省貿易経済協力局経済協力研究官）
第3回（9月4日）

「2017年版ジェトロ世界貿易投資報告のポイント」米山洋（JETRO国際経済課長）

(2) 日本産業連関動学モデル（JIDEA）の運用（座長：篠井保彦　ITI 客員研究員）

当研究所が有する「日本産業連関動学モデル（JIDEA）」の最新の延長表データ及び人口予測数値を組み入れて、モデルの再推計・更新を進めている。研究チームを設け週2回ペースで意見交換および作業を行う。

(3) 欧州研究会（座長：長部重康 法政大学名誉教授）

本年度は「欧州の経済統合と対外経済問題」をテーマに研究会を開催する。欧州経済に造詣の深い大学教授、本研究所客員研究員などを委員とする欧州経済研究会を組織し、「日EU経済連携協定を含む欧州の対外経済関係」あるいは「英国のEU離脱問題」などを取りまとめたうえ、ネットで発表する。

第1回（6月5日）

「EU政治・経済の現状」（メンバーによる討論）

第2回（7月31日）

「新たな独仏枢軸でよみがえるEU」長部重康（法政大学名誉教授）

第3回（9月25日開催予定）

(4) 貿易直接投資研究会（座長：増田耕太郎　ITI 客員研究員）

米新政権の誕生伴い保護貿易が世界の潮流となりはじめ、これは世界の貿易・直接投資の流れに影響する。本研究会では、日本、米国、中国、韓国等主要国の貿易、直接投資が保護貿易によりどのような影響を受け、貿易や直接投資の流れがどう変化するのか、個別産業・品目レベルで検討する

第1回（4月21日）

「HS2017等の改正の概要と改正に伴う諸問題」長瀬透（政策研究大学院大学客員教授）

第2回（5月31日）

「仏大統領選挙後の欧州情勢を読む」田中友義　（ITI客員研究員、駿河台大学名誉教授）

第3回（6月23日）

「文在寅新政権下の韓国経済・政治」百本和弘（ITI客員研究員、JETRO海外調査部主査）

第4回（7月24日）

「仮想通貨の基礎知識－ビットコインは投資対象か－」川野祐司（ITI客員研究員、東洋大学経済学部教授）

(5) 資源エネルギー研究会（座長：武石礼司　東京国際大学教授）

『資源エネルギー問題』～特に化石燃料（石油・天然ガス・石炭）の使用が今後どのように進むのか、技術進歩との関係、地球環境問題との関係を考慮しつつ検討する。当面の目標として

①研究期間は2018年3月末までとし、

②研究成果をとりまとめて、国際貿易投

http://www.iti.or.jp/

資研究所（ITI）の調査研究報告として発表する。

第1回（5月24日）

「地球温暖化対策とイノベーション」杉山大志（キヤノングローバル戦略研究所上席研究員）

第2回（7月26日）

「米国における『シェール革命』の今を読み解く」木村誠（ITI客員研究員、JETRO海外調査部米州課アドバイザー）

第3回（9月27日開催予定）

「ドイツのエネルギー政策」伊﨑捷治（ITI客員研究員）

3. 調査研究報告書など（成果の普及活動）

3-1　調査研究報告書の発行

調査研究成果を報告書にとりまとめて発行しました。2017年3月以降に発刊した調査研究報告書（ITI調査研究シリーズ）は次のとおりです。

- No.47「成長の減速に直面する韓国経済・産業界」（百本和弘、3月）
- No.48「主要国のライセンス規制等の最新動向」（国際貿易投資研究所編、3月）（平成28年度　公益財団法人JKAによる競輪補助事業）
- No.49「踊り場のメコン経済、現状と展望 ～貿易、物流、産業人材育成～」（国際貿易投資研究所編、3月）（平成28年度　公益財団法人JKAによる競輪補助事業）
- No.50「経済統合で変化する投資環境と機械工業のASEAN投資」（国際貿易投資研究所編、3月）（平成28年度　公益財団法人JKAによる競輪補助事業）
- No.51「ドイツ中小企業の海外進出」（国際貿易投資研究所編、3月）（平成28年度　公益財団法人JKAによる競輪補助事業）
- No.52「Asian Supply Chain from Perspective of Human Resource Development～Vietnam～ Mekon Supply Chain Study Country Report」（Nham Phong Tuan ベトナム国家大学ハノイ校経済ビジネス大学経営学部、Nguyen Thu Huong ベトナム国家大学ハノイ校ハノイビジネススクール、3月）（平成28年度　公益財団法人JKAによる競輪補助事業）
- No.53「JIDEAモデルによる2030年までの日本経済予測」（3月）
- No.54「EUは長期低落をふせげるか」（3月）
- No.55「Mekon Supply Chain Stady Country Report Mandalay Region, Myanmar」（Aung Kyaw モンユワ経済大学商学部、Nu Nu Lwin ヤンゴン経済大学経営学部、4月）（平成28年度　公益財団法人JKAによる競輪補助事業）
- No.56「仮想通貨の基礎知識」（川野祐司、6月）
- No.57「世界主要国の直接投資統計集（2017年版）Ⅱ．国別編」（7月）

http://www.iti.or.jp/

3-2　会員対象の勉強会

会員を対象にした「勉強会」を研究所内の会議室で開催しています。研究所の研究プロジェクトの一環として行う研究会をかねた場合もあります。勉強会のご案内を会員の方にE-mailで差し上げています。お気軽にご参加くださるようお願いいたします。

第1回（4月21日）

「HS2017等の改正の概要と改正に伴う諸問題」長瀬透（政策研究大学院大学客員教授）

第2回（5月31日）

「仏大統領選挙後の欧州情勢を読む」田中友義　（ITI客員研究員、駿河台大学名誉教授）

第3回（6月23日）

「文在寅新政権下の韓国経済・政治」百本和弘（ITI客員研究員、JETRO海外調査部主査）

第4回（7月24日）

「仮想通貨の基礎知識ービットコインは投資対象かー」川野祐司（ITI客員研究員、東洋大学経済学部教授）

第5回（8月4日）

「ベトナムにおける日本企業の活動」川田敦相（JETRO海外調査部上席主任調査研究員）

4．AC-FTA に関する個別調査

AC-FTA（ASEAN 中国FTA）についてはセミナーの開催に加え、団体主催の講演会あるいは企業内での勉強会等のAC-FTAを紹介する機会を得て調査研究成果の一端を紹介しています。

なお、AC-FTAの活用で自社の製品などに対する関税引き下げ効果の確認等の相談等が寄せられており、できる限りの協力をしています。また、ご要望に応じ個別調査のご依頼をお受けしています。

5．世界経済評論

(1)『世界経済評論』

「世界経済評論」（隔月刊発行）を発刊しました。

・690号（2017年5-6月）4月15日「機動拡大するロシアの動線」
・691号（2017年7-8月）6月15日「潮目の変化が促す戦略再考」
・692号（2017年9-8月）8月15日「ASEANの新時代―50年の軌跡と持続的発展への期待」

内容は本誌156ページに掲載およびネット上でも紹介しています。

http://www.world-economic-review.jp/

「世界経済評論」誌のご購読および広告等の照会先は次のとおりです。

（株）文眞堂
TEL：03-3202-8480
e-mail：eigyou@bunshin-do.co.jp

・若手研究者の論文募集（査読付論文の掲載）

世界経済評論では、新進気鋭の研究者等による論文を募集しています。採用する論文は、査読者による査読付として公表する予定です。なお、第1回募集の結果、選ばれた論文は692号版（2017年

http://www.iti.or.jp/

8月15日発刊号）に掲載しています。

(2) 世界経済評論評議会

5月26日に第2回評議会を開催しました。評議会では発行済の内容ばかりでなく今後取り上げるべきテーマ、内容、広報・普及等、さまざまな視点から問題提起をしていただきました。

(3) 世界経済評論編集企画委員会

7月18日、第7回世界経済評論編集企画委員会を開催。2017年2月、4月刊の特集テーマについて検討しました。

(4) 世界経済評論書評委員

世界経済評論誌の書評欄に掲載する書評の選書と執筆を担当する書評委員を次の方（14名）に委嘱しました。

安室憲一、石川幸一、猪口孝、馬田啓一、浦田秀次郎、江夏健一、葛西敬之、木村福成、橘川武郎、朽木昭文、清水一史、白木三秀、田中素香、松下満雄（敬称略）

(5) 世界経済評論 IMPACT

ウエッブ・マガジン「世界経済評論IMPACT」は、コラムを掲載しています。

毎週月曜日に4~6名の識者が交代でコラムを執筆します。ぜひご覧ください。

http://www.world-economic- review.jp/ impact/

コラムに付随した論文を掲載する『世界経済評論IMPACT＋（Plus）』のサイトを開設しています。

「世界経済IMPACT」および「世界経済IMPACT+」のサイトは次のとおりです。

http://www.world-economic-review.jp/impact/impact_plus.html

6．ホームページ

6-1　コラム欄

・No.39「NAFTAの再交渉で何が話し合われるか～TPP交渉の呪縛から逃れられないNAFTA～」（高橋俊樹、4月6日）
・No.40「NAFTA再交渉の開始と日本企業の北米戦略 ～メキシコへの投資継続と米国での生産・雇用増の両面を見据える～」（高橋俊樹、6月20日）
・No.41「マッキンダー―の地政学的視点から見た現代東アジア」（濱田和章、8月1日）

6-2　フラッシュ欄

・No.331「英国のEU離脱交渉の行方（その4）－英、EU離脱を正式通告、交渉は難航必至－」（田中友義、4月4日）
・No.332「米加FTAやNAFTAの自由化とインパクト」（高橋俊樹、4月6日）
・No.333「日本の対米通商戦略に死角はないか－日米経済対話の落とし穴－」（馬田啓一、4月11日）
・No.334「シリア情勢を左右するトルコと米国の関係」（夏目美詠子、4月27日）

http://www.iti.or.jp/

・No.335「漂流する21世紀の社会主義～ベネズエラの現状と今後の展望～」（林哲三郎、5月17日）
・No.336「英国のEU離脱交渉の行方（その5）－EU、交渉指針を決定、本格交渉は英総選挙後－」（田中友義、5月24日）
・No.337「対米通商摩擦を懸念するドイツ」（新井俊三、6月13日）
・No.338「世界最大級の畜産会社JBS摘発が物語るブラジルの汚職構造」（堀坂浩太郎、7月5日）
・No.339「ILC、スティジングで早期建設を目指す～加速器の全長を短縮してコストを圧縮～」（山崎恭平、7月13日）
・No.340「懐疑主義と戦うEU」（宇佐美喜昭、7月21日）
・No.341「空席だらけの米連邦政府高官ポスト」（滝井光夫、8月1日）
・No.342「文在寅政権、対外関係で課題山積～先行きに不透明感～」（百本和弘、8月2日）
・No.343「仮想通貨の基礎知識Q&A」（川野祐司、8月4日）
・No.344「第3次投資ブーム下での日本企業のベトナム進出～ITIアジアサプライチェーン研究会報告」（川田敦相、8月9日）

6-3　国際比較統計

ホームページの国際比較統計は、国際比較可能な形式のフォームで①「直接投資」、②「貿易」、③「サービス貿易」、④「マクロ経済統計」の3分野について掲載し、多くの方のリサーチ・インフラとして活用されています。

最新の年次データに更新しました。

7．所外活動など

7-1　講師派遣等

2017年4月以降の講師等派遣は次のとおり。

・4月～7月　地域経済統合論、中央大学経済学部講義、大木博巳
・4月～9月　米国経済論、中央大学経済学部講義、高橋俊樹
・4月～2018年3月　国際貿易論、東洋大学経済学部講義、高橋俊樹
・5月8、12日　人事院平成29年度初任行政研修、高橋俊樹
・5月13、14日　国際日本文化研究センター（日文研）万博における中国要素、江原規由
・5月22日　愚人会（日中記者・大学教授）一帯一路北京国際協力トップフォーラムの意義、江原規由
・5月23日　日中産学官交流講演会意見発表・コメント、江原規由
・5月29日　日中協会、一帯一路国際協力サミットフォーラムと日本の対応、江原規由
・6月9日　東京農業大学第三高等学校附属中学校、世界のどこかで思い切り自分らしく、湯澤三郎
・6月21日　日中協会総会記念講演に関するコメント、江原規由
・6月29日～7月1日　The 15th East

http://www.iti.or.jp/

Asia Forum (EAF)- 20 Years of APT (ASEAN Plus Three) Cooperation : Toward the East Asia Economic Community　Changsha, China、高橋俊樹

・6月30日　アジアユーラシア総合研究所、一帯一路戦略をどう読むか、江原規由

・7月3日　JICA研修講師（東京）、大木博巳

・7月11日　国際情勢研究所発表、大木博巳

・7月11日　孔子学院、全人代から一帯一路を読み解く、江原規由

・7月24日　日中関係学会、伙伴関係と一帯一路戦略、江原規由

・7月26日　横浜市立梅林小学校（教職員向け）、国際社会で活躍できる人材をめざして、湯澤三郎

7-2　寄稿等

2017年4月以降に寄稿等（雑誌・新聞等コメントを含む）は次のとおり。

・一帯一路における中国の貿易（大木博巳）貿易と関税4月号

・人材大国建設への機は熟した（江原規由）人民中国4月号

・スポーツにみるチャイナパワーとソフトパワー（江原規由）人民中国5月号

・2017年第１四半期の中国経済と一帯一路戦略の進展（江原規由）中国経済日報4月21日

・時代のニュースから都市化とウインウインの意義を読み解く（江原規由）人民中国6月号

・中国経済は安定発展を遂げている（江原規由）経済日報4月21日

・一帯一路は中国の改革開放の国際化（江原規由）人民網4月28日

・一帯一路と伙伴関係（江原規由）人民中国7月号

・世界の視線を集める一帯一路国際協力サミットフォーラム後の中国（江原規由）人民中国8月号

・BRICS厦門首脳会議の意義（江原規由）人民中国9月号

（事務局：大木博巳、寺川光士、井殿みどり、宮本由紀子）

http://www.iti.or.jp/